

研修会報告

「National Security Threats in North East Asia

- How to deal with them?

～北東アジアの安全保障上の脅威とそれへの対応～」 10月23日(金)

講演: Thomas Cynkin, Ph.D. 氏 (Director of Development and External Affairs at the Bush School of Government and Public Service, Texas A&M University, Washington D.C. site)

研修担当理事: 久野哲郎

「National Security Threats in North East Asia - How to deal with them? ～北東アジアの安全保障上の脅威とそれへの対応～」をテーマとするバーチャル研修会を10月23日(金)に開催しました。

米中対立が深刻化し、南シナ海、中印国境などでの緊張が高まる中、我が国周辺の北東アジア地域においても様々な安全保障上の脅威が顕在化してきています。尖閣列島周辺においては10月11日に中国公船が日本領海を侵犯、日本漁船に接近しようとする動きを示す一方、核兵器を保有する北朝鮮は10月10日、党創建75周年を記念する軍事パレードで新型のICBMを公開するなど、依然大量破壊兵器の開発・製造に余念がありません。一方、日本との間の軍事情報包括保護協定 GSOMIA の破棄に再三言及する韓国大統領は、9月23日に国連でのビデオ演説で核兵器を保有したままの北朝鮮と終戦宣言をする、との考えを突然発表する一方、空母や原子力潜水艦などの配備等、軍事力の強化を検討していると伝えられています。

こうした中、10月6日には東京で第2回日米豪印外相会合が開催されました。通称「Quad」と呼ばれ、この枠組み内の2か国間で外務・防衛閣僚会合や共同演習が実施されるなど、経済や安全保障面での連携が目指されているものです。そして、例年日米印3か国で実施する「Malabar」と呼ばれる合同演習に、今年はオーストラリアが加わり、11月3日には日米豪印4か国が参加する合同海上演習が開始されています。まさに日米豪印4か国による「Quad」の枠組みが目に見える形で実現されてきています。

こうした状況下、米政府の外交に20年以上携わり、国務副長官、米国連大使に対するアジア問題に関するアドバイザーを務め、日本にも7年間外交官として滞在

し、現在は Bush School で Director of Development and External Affairs を務める Thomas Cynkin 博士をお招きし、北東アジアにおける安全保障上の脅威とそれへの対応をテーマにお話を聞かせて頂きました。

Thomas Cynkin 博士からは、先ず、中国の軍事力の伸長が、陸海空といった従来領域に加え、宇宙、サイバー空間といった新領域でも著しくなっており、外国企業に対して強制的技術移転を要求するといった技術政策に加え、一帯一路構想の下、途上国を「債務の罠」に陥らせて港湾等の重要なインフラへの支配力を高めるといったような、中国の地政学的影響力の増進状況の紹介がありました。米国内では、こうした中国に対する警戒心が超党派で共有されており、“like-minded countries”と共同して、法の支配に基づく自由で開かれたインド・太平洋地域を実現しよう、という考え方は支持を得ているとのこと。

こうした観点から、Thomas Cynkin 博士は「Quad」を innovative な枠組みと高く評価。一方、日本はこうした安全保障面でのバランスを確保した上で、経済的な結び付きの強い中国とは、ケース バイ ケースで、是々非々の対応をしていくべき立場にある、との見方を示されました。米中対立が昂進する中、難しい立場に立たされることもあり得ると想定される日本企業にとって、利点があれば engage し、不利益であれば disengage する、といったような、思考を止めない強かな対応が求められる事態に直面せざるを得ないかもしれない、と考えさせられるコメントでした。

その他、同様の立場にある東南アジア諸国との連携も視野にいれる必要がある、等、非常に示唆に富むご指摘が多く、質疑応答も活発になされ、あっという間に1時間が過ぎてしまった充実した研修会でした。

今回の研修会はビデオ会議システムを用いたバーチャル研修会として開催しました。ビデオ会議システムの使用、運営において温かいご協力を頂いた経団連 USA 様に、この場を借りて御礼申し上げます。